



RIFS通信

NUMBER

29

平成14年10月25日発行

■ 目次

1. 活動内容

2. 『国際交流の視点』

「国際」の系譜

3. 『研究・教育活動の紹介』

「ヨーロッパの国際学会と国際経済演習を
つなぐ「持続可能な発展」の課題」

4. 『国際を考える』

「グローバル化のパラドックス：
21世紀に直面する日本」

▼ The BWW Societyの第一回国際大会が開催された場所、パリ郊外のサン・ジェルマン・アン・レイの宮殿。現在はフランス国立古代博物館。



活動内容

研究交流事業

- ・企業倫理研究会
平成14年6月8日
- ・日本交渉学会
平成14年3月28日、14年7月24日
- ・中東報告会
平成14年4月9日、14年7月24日
- ・日本応用心理学会
平成14年5月2日
- ・ISA (Inter-school Association)
平成14年4月27日、14年9月28日

広報・出版事業

- ・RIFS通信No.28

東京国際大学は創立以来「国際」を重要な理念としてきた。現在国際を校名または学部、学科に冠する大学は多い。こうした傾向は戦後顕著になったことであるが、この背景としては、わが国の国策の大転換があり、その国策の転換を国民の大多数が支持したことがある。

わが国は明治維新以来、富国強兵・殖産興業を基本方針としてきた。その結果なんとか工業化に成功し、欧米列強による植民地化をまぬがれた。そして欧米列強の最後列に位置することができたのである。

わが国のように国土は狭く、資源に乏しい国は、国民が勤勉に働き、貿易によって利を得る以外に国を富ます方法は無いのだが、日清・日露の二度の戦争に勝ったとき、軍事力によって領土を拡張し、海外に権益を得ることによっても、国を富ますことができると、国の指導者も多くの国民も思いこんでしまった。日露戦争に際して、君死にたもうことなかれ、と詠じた与謝野晶子や出征兵士に対して、ロシアの兵士にも親や子があることを忘れるなど説いた幸徳秋水は少数派であった。ポーツマス条約に賠償金が含まれていないことを知った国民は、政府を弱腰だと非難し、講和条約調印の日開催された国民大会は暴動化した。

しかし世界の潮流は少しずつ変化していた。即ち帝国主義的領土拡張によって利を得ようという方法論に疑問が持たれはじめていたのである。こうした傾向がはっきりと現れたのは、第一次大戦後のベルサイユ講和会議においてである。アメリカの大統領ウッドロー・ウィルソンは、列強が帝国主義的侵略によって弱小国から領土や権益を取ってはならないと主張した。長期にわたる戦争によって国力が疲弊していた欧州列強は、ウィルソンの提案に賛成した。

わが国は当時中国ナショナリズムの抵抗にあり、中国との関係は深刻な状況にたち至っていた。世界の潮流に反してこのまま帝国主義的侵略を続けるのか、平和的世界貿易によって国際的友好関係を作りあげ、経済発展による利益を確保するか、二者択一を迫られていたのである。

第一次世界大戦後ベルサイユ体制が成立し世界の主導権はアメリカがにぎることになった。こうした世界情勢の変化を受けて、1921年(大正10)

アメリカはワシントン会議を招集した。その目的は、海軍の軍縮とアジア及び太平洋問題を審議することであった。この提案に対してわが国はどう対応すべきか大問題となった。

当時『東洋経済新報』において健筆を揮っていた石橋湛山は、その社説において「一切を棄つるの覚悟」「大日本主義の幻想」を書き、日本政府に政策の転換を迫った。

湛山は次のように説いた。「我が国の総ての禍根は、しばしば述ぶるが如く、小欲にとらわれていることだ。志の小さいことだ。吾輩は今の世界において独り日本に欲なかれとは註文せぬ。(中略)朝鮮や台湾、支那、満州またはシベリヤ、樺太等の少しばかりの土地や財産に目をくれて、その保護やら取りこみに汲々としておる。従って積極的に、世界大に、策動するの余裕がない。」

彼はまた世界情勢を見通していた。「英国は果してインドや、エジプトを、今日のままに維持して行けようか、米国はフィリピンを今日のままにして置けようか。」

もしわが国が満州、山東を棄て、その他支那がわが国から受けつつある一切の圧迫を棄て、朝鮮や台湾に自由を許せば、世界におけるわが国の信頼はいつきに高まると説いた。民族自決の潮流は変えることはできないから、日本がまず一切の植民地を棄て、帝国主義列強が本国と植民地の門戸を開放すれば、世界的軍縮が可能となり、わが国にとって国防上の危険は少なくなる。しかもアメリカやイギリスはもとより、中国や朝鮮、またその他の国々と友好関係を結び貿易を拡大すれば、一切の植民地を棄てて失ったもの以上の大利を得ることができる。

しかし彼の主張は受け入れられなかった。昭和に入ると軍部が台頭し、太平洋戦争の敗戦へとつながる。皮肉なことに、その結果は石橋湛山の主張通りとなった。わが国は朝鮮を棄て、台湾を棄て、中国における一切の権益を放棄した。軍事力も最小限にとどめ、国をあげて経済発展を目指し、アメリカに次ぐ経済力を有し、世界の先進指導国の地位を獲得したのである。

(商学部荒井孝昌教授は、平成14年4月、東京国際大学第4代学長に選出されました。)

ヨーロッパの国際学会と国際経済演習をつなぐ 「持続可能な発展」の課題

国際関係学部教授 枇杷木 賢生

私にとって、多分、私のゼミ学生にとっても、幸いなことは、国際関係学部で二、三、四年生の三つの「国際経済演習」を継続的に担当していることである。なぜ幸いかというと、縦割りのサブゼミ活動が可能であり、3学年間のコミュニケーションと切磋琢磨を通して、毎年の学園祭(秋霞祭)で「持続可能な発展」を主題とする討論会を準備・開催できるからである。しかも、毎年新しい切り口のテーマを選びながら、サブゼミ研究の蓄積と継続を可能にして行けるからである。これまでにとり上げたテーマのサンプルとして、持続可能な発展を促進する「世界経済の新秩序」、「日本の役割」、「地域協力のあり方」、「長寿化社会」、「雇用のあり方」、「貿易のあり方」、「グローバル・ガバナンス・システム」、などがある。今学年度の課題は、多様な固有文化、教育、組織、法律を含む包括的アプローチによって持続可能な発展の実現可能性を模索することにある。

もう一つ幸いなことは、私の「持続可能な発展の一般理論枠組み」が1993年に一応出来上がったことから、1994年以降、刺激的で緊張感あふれる数々の国際学会・国際会議に継続的な足掛かりを得ることができたということである。特に、毎年夏ドイツのバーデン・バーデンで開催される国際的な学際学会(International Conference on Systems Research, Informatics and Cybernetics: 毎年700余の報告希望が有り、200人程度に報告機会を与えている学会)の場合、最初に招待を受けた1994年の国際大会で私の理論枠組みに関わる発表が高く評価され、翌年の第8回国際大会で「最優秀論文賞」を頂くとともに、理事会の一員となったことである。また、2000年の第12回大会からは、大会副会長の重責を担いながら現在にいたっている。同国際学会においては、主に持続可能な発展の課題について毎年2編程度の報告を続けてきたが、実は、このような研究・報告活動があって始めて、サブゼミで新しい研究課題や切り口を提案し、指導することもできるわけである。今年の夏も、第14回国際大会で、「持続可能な発展」および「ケルト文明」それぞれのシンポジウムを主宰し、それぞれ基調報告を行うとともに、さまざまな刺激も受けることができた。

しかし何といっても、私にとっての今年のハイライトは、フランスのパリ郊外、サン・ジェルマン・アン・レイで開催されたThe BWW Societyの第1回国際大会であった。The BWW SocietyのBWWはBibliothèque: World Wideの頭文字をとったものであるが、このSocietyは、BWW出版社による名士録*500 Great Minds of the Early 21st Century*などに経歴が掲載された人々を中心とする有志の組織であり、市場原理主義のグローバル化、世界平和への脅威、貧困の蔓延、地球環境破壊、多様な固有文化の崩壊、などの様々な世界的課題・問題に積極的な解決策を提供する目的で昨年7月米国で創設されたものである。私も創設当初から

創設者・会長ジョン・ペラム氏(John Pellam: BWW出版社社長兼編集長)の相談相手として深く関わりながら、その機関誌(The Bi-Monthly Journal of the BWW Society)を通して、文化と市場の互恵的な関わりを重視した長期雇用理論および長期貿易理論を発表したり、技術移転問題に関する評論を執筆したりして、同Societyの世界的貢献の構想に寄与することとなった。そのような理由もあって、記念すべき第1回国際大会の「基調講演者」に選ばれたのであろう。「グローバル化に直面する新しい啓蒙の時代」という大会テーマを受けて、2時間に及んだ私の基調講演("Cultural Enrichment and Diversity for the Advancement of Positive Global Solutions")は、「市場原理主義」に感染したグローバル化の時代にあって、地球社会の重要な問題・課題に積極的解決をもたらすには、地球上の多様な社会文化の重要性を見直し、それらの豊饒化に向けた世界的努力の結集が必要である旨を訴える内容となった。これに対する質議応答は、大会初日の8月5日午前中に止まらず、全参加者(約50名)が同伴する大会期間中の昼食会、午後のエクスカージョン、夕食会を通して夜の12時頃まで非公式に続けられることになったのは望外の喜びであった。

私の基調講演に呼応するかたちで、翌6日の午前中にはオーストラリア、スウェーデン、中国、スペインの講演者がそれぞれ、グローバル化の歴史的展望、ボランティア団体とその活動、中国におけるコミュニケーションと教育、グローバル化時代の国際メディアなどについて専門的立場から問題提起を行った。次の7日の午前中は、会員の一人で現在ヨーロッパ画壇の第一人者と謳われる巨匠アンドリュー・ヴィッカーリ(Andrew Vicari)が、「21世紀における美術の復活と再来」と題する講演で重要なメディアとしての美術の新しい方向性を提示した。大会最終日に当たる8日の午前中は、スペイン在住のオランダ人で文化人類学者、精神分析医、企業コンサルタントの多様な肩書きを持つ、アンドレアス・エピンク(Andreas Eppink)博士が、「近代のグローバル化した文化」に潜む諸目的について洞察豊かな講演を行った。また、第1回国際大会の意義と成功の説明にあたって、会長のペラム氏は、The BWW Societyへの弛まぬ貢献、インスピレーション、ガイダンス、地球的課題の積極的解決を目指した新理論の開発・展開、などの功績を称えた上で、最初の「会長賞: 太陽のトロフィー」(The BWW Society Director's Award)を私に贈り、南北朝鮮の平和に関わる積極的解決策を提示した3編の論文(前述の機関誌掲載)を多として、韓国漢陽大学経済学部長・林陽澤教授に「月のトロフィー」(The BWW Society Positive Global Solutions Award)を贈り、拍手喝采のなかで閉会を宣言した。

以上のような良質の刺激が「国際経済演習」の発展と継続に貢献することはほぼ間違いない。

【参考文献】

- 枇杷木賢生 「地球経済の『持続可能な発展』: 長期マクロ経済枠組による一般理論の試み」東京国際大学論叢(教養学部編) 第48号(1993年)
Kensei Hiwaki, "Sustainable Development: framework for a General Theory", Human Systems Management, Vol. 17, No.4 (1998)
Kensei Hiwaki, "A Culture-Enriching Theory of Flourishing Employment", the Bi-Monthly Journal of the BWW Society, Nov./Dec. (2001)
Kensei Hiwaki, "Sustainable Development and A Culture-Integrated Theory of International Trade", the Bi-Monthly Journal of the BWW Society, Jan./Feb. (2002).

同様に奇妙な臆病さが日本の経済政策を蝕んでいる。日本の1960年代の高度成長は、世界の賞賛であった。官僚たちは、注意深く資金を集め、外貨を配分し、輸入を管理し、技術の導入をどんどん認可して、日本の重化学工業や電子産業が短期間で世界市場をコントロール出来るようにした。1970年代半ばまで、日本の経済官僚は失敗することがなく、日本の産業は世界を制覇するかに見えた。1980年代末にバブルが崩壊するまでは、欧米は日本が次期の経済的覇権者になると思ってきた。しかし、日本の政策立案者と政治家たちは、対外リーダーシップをとる考えもなく、真の経済的覇権者が通常行う経済上の犠牲、すなわち貿易相手に対して貿易上あるいは経常収支上の譲歩、をしようとはしなかった。もっと重要なことは、1970年代における日本の意志決定の変化は、その後経済が停滞して衰退することを確実にした。1960年代に、日本の政治は高度成長や高生産性産業の発展を支援したが、1980年代になると、雇用維持や従来通りの生活を維持するという怪しげな目標を掲げて、衰退する低生産性企業を支え続けた（その間、政権にあった自民党の基盤を支えた）。

同時に、グローバル化の概念は日本で未発達のままであった。1970年代から80年代にかけて、国際化の名の下にグローバル化がたびたび議論された。明治時代の官僚のように、多くの評論家たちは、日本が他国の文化などについて学ぶほど重商主義が進展する、というようなお座なりのアプローチを思い浮かべていた。ある人々は、日本が真に経済や社会を開放する必要があると言ったが、次第に「国際化」は、貿易能力を高めるために英語コミュニケーション能力の向上や、貿易摩擦を低減するためのわずかな輸入増加、といったことに矮小化してしまった。

1990年代の「失われた10年」は、たまたま生じたのではなく、それ以前ほぼ20年にわたって育まれてきた現象である。日本が、東アジアあるいは世界レベルで主導的立場に立つことが出来なかったのは、勇気がなかったわけではなく、そのリーダーが日本にふさわしい国際的地位を求めなかったからだ。戦後日本の政治システムに深く根ざしていたのは、外部から強制された場合、あるいは自民党の選挙優位を維持する最後の砦として、主要な政策変更には抵抗するという本質的な保守主義である。前者の良い例は、1973年の日中国交回復であり、後者の一番良い例は、1960年代末の環境関連法の成立である。通常、政策は「いつも通りの政治」または「何とか切り抜ける」ことで行われ、良く用いられる手段は、追加的な調整や補償である。

間違った意志決定が長期間続いたために、日本の政治家や官僚は、自らの経済政策の失敗によって追いつめられてきた。永年の公共工事主導の「呼び水」は、経済成長の乗数効果に対する影響を失い、財政を破滅して日本国債の格付けを大きく低下させた。10年にわたるゼロ金利政策は、銀行と借り手にいくらか手助けになったが、預金者は実体的に預金金利ゼロとなって消費が低迷した。「ビッグバン」やその他の改革によ

って、本来ならば次の経済低迷期に間に合うように、日本経済の自由化に着手するはずだった。

1990年からの経済低迷は、日本の友邦国にショックを与え、悲しませている。そして、「ジャパン・バッシング（叩き）」が「ジャパン・バッシング（素通り）」になったのである。その間、日本の一般大衆は、意気阻喪、懸念、無関心であった。とくに警戒すべきは、若者が無関心になったことで、政治と経済からあまりにも目をそらせてしまった。親が無関心あるいは放任の下で育て、先の世代がたどった立身出世主義をまはや信じないから、若者の多くは過剰な消費主義以外、まともなものは何も信じていないようだ。若者の「フリーター」、非行、少年犯罪、墮落などの増加は、日本の次世代がゆっくりと袋小路に入っているように見える。

1990年代には、経済の停滞と政治の低迷だけではなく、決定的な時間を失った。ポスト工業化経済では、素早く市場と技術変化に適合することが絶対的に不可欠である。1980年代中頃までに、日本はアメリカと工業面でほぼ互角に達し、金融面でもかなり近いところに到達した。しかし、アメリカが大々的なリストラを行い、またインターネットと通信による「ニュー・エコノミー」が立ち上がったために、日本は10年以上遅れてしまったようだ。アメリカで最近起こった企業のスキャンダルや株式市場の不振は、アメリカン・モデルの評判を落したが、日本がこれで喜んで仕方がない。日本の経済停滞は継続し、アメリカとの差は広がるだろう。そして、他の先進工業国と東アジアのライバル達は、間違いなくハイテク産業分野で日本に追いつき追い越すだろう。

交差路：我々は、何をして、どこへ行くのか

もし、開放的な外交政策を採用していれば、日本は世界で全く異なった役割を果たしたに違いない。第二次世界大戦の破壊から復興したとき、アメリカと安全保障面で同盟を結びながら、独自の外交政策を行うことが出来たかも知れない。ドイツのように自身で運命を決して、日本は戦前・戦中の恐るべき戦争犯罪を認めて、忌まわしい過去をまず忘れ去ることが出来たかも知れないのである。そうすれば、1972年の米中国交樹立の前に、有益な日中関係を構築することが自由に出来ただろう。ちょうど、ドイツが「東方政策」を用いて旧ソ連ブロックと国交を樹立したように。鄧小平時代の経済改革が進展するにつれて、東京－北京の枢軸はEECの初期におけるボン－パリ協力関係に対応した地域経済グループの中核になっていたかも知れない。韓国との敬意を持った関係も花開いたかも知れない。日本は、後にASEANとなる国々の政治的長兄になって、ASEANの実質的なリーダーになれたかも知れない。日本が独立の立場に立てば、南アジアや中東の紛争に対する誠実な仲介者になることも可能だった。冷戦が終わってから、日本は極東ロシアやシベリアの経済再興を行う最大の投資家になったかも知れない。もっと決定的なことは、日本は増大した資金をもっとあからさまに使用して、地域と世界

における友人を支援できたかも知れない。残念なことに、日本のODAは公共インフラ工事の資金援助か、単に「ひも付き援助」で、両方とも東アジアにおける日本の重商主義的な経済拡大を支援したに過ぎない。そうこうしているうちに、対外資産の大部分は、レーガン時代の財政破綻を支援するために使われてしまった。

多くの機会損失があったが、希望は永遠に湧いてくるものである。2001年の小泉首相の任命は日本の大衆と外国の友人を興奮させた。長い間、最も無害な改革さえ達成できず、気力がなく役に立たないリーダーの後では、小泉首相は比較的能力がある政治家で、広範な政治、経済改革と、日本の友人との関係改善を約束していた。日本の大衆は、本当にリーダーシップがとれそうな政治家の出現に対して、本気で喜んだ。小泉首相の支持率は、首相としては前例がないほど高くなった。しばらくは、明るさが戻り、自民党は人々に新しい方向を示すように思えた。また、人々は政治的な沈滞から目覚めて動き始めたように見えた。

しかし、失望が来るのは時間がかからなかった。保守派が自民党や官僚内部に巣くっているのが、主要な改革を表明するとその度に後戻りされた。小泉首相の改革第1号は、比較的可容な郵政改革であったが、国会に到達するまでにほぼ一年かかった。小泉首相は、多くの戦犯が葬祭されている靖国神社に参拝して、近隣諸国を驚かした。小泉首相は、田中外相を任命したが、反田中の官僚と結託して人気の高い田中氏をクビにして失敗した。その後、自民党から田中氏を追放したことは、日本の最も有望なリーダーをなくしたことであり、守旧派にとって大きな勝利となった。このために支持率が直ちに半分に低下したから、小泉首相は政治的に身動きがとれない状態になった。現在は、彼が生き残れるかどうか、そして自民党の守旧派が跡を継ぐかどうか問題になっている。

今後日本の政治はどこに行くのか？ 私は過去17年間数々の出来事を見てきたが、日本の将来とグローバル化の見込みに対して、容易に楽観的になれない。国の経済政策あるいはマクロ経済の業績に広範囲な変化がなく、経済停滞は何年も継続しそうである。経済の衰退とともに、間もなくやってくる急速な人口高齢化と労働力不足という、忍び寄る人口危機がある。ただし、ミクロ経済にはかろうじて明るい点がある。とくに、通信や小売りと言った分野で出現し始めた起業家や技術プロデューサー達である。また、多くの輸出指向産業では、グローバル競争に備えてリストラに最大の努力を行っている。

日本は、強い外圧がなければ大きな変化をしない、とたびたび言われてきた。たしかに、これまでの大きな変化は、それぞれ国際社会と相互関係を深めることになった。現在の日本は、1850年代の黒船到来、1945年からの占領、1970年代のエネルギー危機到来、のような大きな影響をもたらす出来事に直面しているわけではない。日本は、経済的な痛み、政治的な不満、社会的な解体のいずれもが、強力な国内改革を引き起こ

すに十分ではないという「気楽な危機」に面している。結局は、日本の再生やグローバル化というものは日本人の手にしかない。

日本を再生しようとするグループには、エリートの道と一般の道という二つの選択肢がある。エリートの道は上からの革命であり、1868年と1947年には通用した。というのは、当時のエリートは明らかに自身の利益のために広範な変化を必要としていた。しかし、現在の政府エリートはしっかりと改革の前に立ちふさがっている。改革を志向するエリートが自民党あるいは野党を経由して、近いうちに政権につくとは考えられない。したがって、今回は下からの改革だけが有効であろう。この改革は、必ずしも激しいものではなく、徹底した、平和的な、民主的な改革で十分である。実際のところ、投票率が低く、大人の多くが政治よりファッション、スポーツ、TVに興味を持っていて、年少者は新聞を読むよりポップ・ミュージックを聴きたがり、人々は友人や家族と社会や政治の話しをほとんどせず、社会に元気がなく、多くの日本人が外国人と話しながらない時に、下からの改革がどのようにして成功するだろうか？

たしかに、現状に対して多数の日本人が不愉快を感じて、政治変革に関与するまでは、大衆の反乱は起こらず変化は起こらないだろう。物事が良くなる前に、まずもっと悪くなって、日本が政治経済を改革して真のグローバル化への道をたどるまでには長時間かかる。したがって、1世代経ってもまだ衰退する重商主義社会のまま、日本人は依然として住んでいる外国人に「箸を使えますか」と聞いているだろう。

(原文は英文)

Joel Campbell 氏

現在、関西外国語大学アジア研究プログラム助教授(経済学・経営学担当)。

米国生まれ、マイアミ大学Ph.D.

元東北大学経済学部講師(政治経済学担当)。

元宮崎国際大学助教授(国際関係論・政治学担当)

韓国慶熙大学非常勤講師(国際関係論・米国政治)

専門は、日本の政治経済学、韓国の科学技術政策、中国政治。